

11月12日（木） 総務文教常任委員会

- 調査件名
- 広野駅東側開発について
- JFAアカデミー福島への取り組みについて

広野駅東側開発 住民や議会とも協議を

総務文教

未来のかけ橋と駅構内の跨線橋へのエレベーター設置について、構内跨線橋は、設計・工事ともにJR東日本で行うこととなるため、同時期に完成するかは不透明とのことでした。委員からは災害時にエレベーターが停止した場合の足の不自由な方の避難ルートも勘案して事業を進めることや、工事の際には十分な周知と安全確保を行うよう意見がありました。

企業等の立地状況は1万7千㎡程度が空いており、現在1社に打診をいただいている状況で、今後も誘致を進めるとの説明でした。

※AIスマートシティプロジェクトの推進や医薬品開発に係る連携・協力の関係機関の誘致先については、駅東側を考慮しているが、医薬品開発は管理区域を設置しなければならぬことも想定され、

既存の公共施設の再利用等も視野に入れて適地を検討していくとの説明でした。

第2期整備における住宅開発に関しては、住宅地の造成に適さない盛土材の撤去を行っているとのことでした。

移住・定住促進のためのパンフレットの構想については、駅東側の住宅地をパンフレットの1項目として移住・定住を幅広くとらえ、福祉や教育などサービスを一括した、分かりやすいものを検討することとした。

移住定住促進のための助成措置などを検討する際には町民や議会とも十分に協議を行うよう意見がありました。

※人工知能技術を活用した防災モデル事業

報告

を報告します

委員会

各常任委員会の活動状況

11月13日（金） 産業厚生常任委員会

- 調査件名
- 農林業の振興について
- 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス対策 検温設備の整備を

産業厚生

町内で発生した陽性患者の感染源は、保健所で調査したが、特定されていないとのことでした。

町の各施設では、利用者の検温、マスクの着用、衝立の整備、座る位置の工夫などの対策を行っているとのことでした。

避難所で感染症対策のため、防災倉庫にワンタッチパーテーション56張を確保し、基礎疾患を持つ高齢者がホテルハタゴインに避難できるように協定を締結しているとのことでした。

地域経済支援としては安全安心ネットワーキング会議に参加している企業に町内商店街の利用促進のお願いをしているとのことでした。

教育施設では、文科省指導に基づいて対策をとり運営しているとのことでした。

新生児子育て応援特

町内では、特別定額給付金の基準日に出生していない住民に対する給付金で支給金額は10万円です。

感染者の早期発見・拡大防止対策としてのカメラ検温の整備について意見があり、今年度中に予算を計上し整備を検討しているとのことでした。

今後も感染症患者の情報は県が一元管理し、町においても情報を整理し公表できるものについて公表していきたいとの説明がありました。

JFAアカデミー福島 相乗効果生む環境整備を

総務文教

令和3年4月からのJFAアカデミー福島の福島での活動再開に向け、広野町サッカー支援センター「終」の機能回復調査と備品調査業務を発注しており、令和2年度に軽微な修繕を行い、令和3年度には補助事業により防水等の大規模修繕工事を行うとのことでした。

震災以前のアカデミー生が、今年に子どもたちのためにサッカー教室を開いてくれるなど交流が今も続いており、町、教育委員会として子どもたちが良い意味で刺激し合うことを期待して、教育プログラムの充実に努めていきたいとの説明でした。

また、男子寮の新型コロナウイルス対策は、以前と比べてアカデミー生の人数が減少したことにより、4人で1部屋使用していた部屋を今後は2人1部屋を使用することができ、また、新しい生活様式に基づく感染症対策を町とサッカー協会等で情報共有しながら対応にあたっていきたいとの説明がありました。



未来のかけ橋にエレベーター（下浅見川）



広野町サッカー場（下北迫）



役場正面入口での検温



補完工事を待つ水田（折木）

農 林業振興 農業継続への支援を

産業厚生

耕作放棄地の増加抑制と後継者不足対策としての報奨金制度創設についての意見には、現在、認定農業者協議会と後継者の育成について協議をしており、報奨金制度を実施するかどうかは、今後、各関係者と協議して検討していくとのことでした。

効率的な農業経営に向けた農地集積への取り組みについては、認定農業者協議会で議題とするとのことでした。

林業振興の今後については、新たな林専道やそれに付随する森林整備を検討しているとのことでした。

餌付けによるイノシシ被害対策については、他の自治体での事例や効果、方法について調査することとした。

の技術実証プロジェクトについては、国のプロジェクトであり、町としても推進を計っていく考えであるとのことでした。

兼業農家が農業を継続するための取り組みについては、後継者対策の一環でもあり、関係者と協議、検討することとした。